

平成19年7月期

中間決算短信(非連結)

平成19年3月14日

上場会社名 ウインテスト株式会社
 コード番号 6721
 (URL <http://www.wintest.co.jp/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奈良 彰治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 樋口 雅夫

TEL (045) 317-7888

決算取締役会開催日 平成19年3月14日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 19年1月中間期の業績(平成18年8月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	269	(△30.1)	△200	(-)	△199	(-)
18年1月中間期	385	(△56.7)	△102	(-)	△109	(-)
18年7月期	869		△198		△205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	△199	(-)	△7,210	87	-	-
18年1月中間期	△186	(-)	△6,829	43	-	-
18年7月期	△325		△11,864	55	-	-

(注) ①持分法投資損益 19年1月中間期 一百万円 18年1月中間期 一百万円 18年7月期 一百万円
 ②期中平均株式数 19年1月中間期 27,696株 18年1月中間期 27,239株 18年7月期 27,444株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年1月中間期	1,968		1,388		70.5	50,123	86	
18年1月中間期	2,511		1,967		78.4	72,021	55	
18年7月期	2,368		1,667		70.4	60,215	06	

(注) ①期末発行済株式数 19年1月中間期 27,696株 18年1月中間期 27,324株 18年7月期 27,696株
 ②期末自己株式数 19年1月中間期 一株 18年1月中間期 一株 18年7月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年1月中間期	△106		△26		△116		84	
18年1月中間期	△200		△843		391		371	
18年7月期	△349		△973		630		333	

2. 19年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,363		1		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円73銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年7月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
19年7月期(実績)	0.00	0.00	-	-	-	0.00
19年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はSOI(システム・オン・インシュレーター)、SOC(システム・オン・チップ)のイメージセンサーとディスプレイ分野で人の目に代わる定量化を行い、真の完全自動検査装置を提供し、社会へ貢献します。

「環境と人に優しい開発・設計への挑戦」を掲げ、努力の結晶を環境と人への恩返しをします。

この経営理念を具体化するために、以下の経営方針のもとに安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上し、会社の発展と社会への還元を図ることにより、株主、顧客、従業員の期待にこたえることを経営の基本としております。

企業目的： バイタリティ(生命力)、知恵、創造

行動指針： 量より質、プロセス重視、ゼロから考え直して

計画： コンセプトデザイン重視

課題解決： 全員で寄り添って集って課題解決、ベストウエイソリューション

風土： 分かち合う。Wind(さわやかな風の吹く) Test → Wintest

利益処分： フェア(投資家、従業員、顧客、役員、社内留保)

人事： 一流のもの、出る杭には油を、加点主義、将来を見据えたマネージメント

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てると共に、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、投資家の拡大及び株式の流動性の向上が経営課題のひとつであると考えております。今後も、投資単位に関しては、適時適切な見直しを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%以上の確保。配当性向の30%の維持」を目標としておりますが、今期につきましては誠に遺憾ながら当該目標の達成が困難な状況にあります。しかしながら、目標とする経営指標としての認識に変更はなく、来期以降につきましても当該指標を目標に掲げ経営に取り組む予定でございます。

このため当社は、従来の撮像素子検査装置、低温・高温ポリシリコン型液晶並びに有機EL、LCOS検査装置に加え、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力することにより売上の増大を図ってまいります。また徹底したコスト管理を行うことにより、目標とする利益率の確保に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、もうひとつの検査対象である低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS及び有機EL等の液晶市場も拡大が見込まれております。しかも、各製品の画素化、高速化、高精細化がますます進んできております。それに伴い検査装置に対する技術的要求度も高まってきております。顧客の技術的要求に対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進めてまいります。

さらに、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力し、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力がある経営成績の安定した会社を目指す考えです。

(6) 対処すべき課題

①既存製品の機能強化と営業力の強化

当社の検査装置の対象となるフラットパネルディスプレイ関連及び撮像素子関連の市場の拡大や、顧客の技術的要求に対応すべく、既存製品の機能強化や営業力の強化を図ることは、当社の重要事項であります。その中で当社は次のような事業展開を図っていく方針であります。

<撮像素子関連>

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの多画素化、大量生産化に伴い、ソフトウェアやハードウェアによる検査装置の測定機能の拡張並びに高速画像処理及び低ノイズ化対策に重点を置き、マーケット拡大を図ります。特に、CMOSイメージセンサー検査においては、現行の検査装置WTS311を更に発展させ、機能を強化した新バージョンを中心に、マーケット拡大を図っております。

<フラットパネルディスプレイ関連>

今後市場の拡大が予想されると当社が考えている有機ELディスプレイについては、研究、試作段階からマーケットインしており、当社の検査装置は当該分野においてはコアコンピタンスの確立がなされているものと当社では考えております。今後においては、様々な駆動方式に対応すべく引き続き研究開発を進めております。低温・高温ポリシリコン型TFT液晶のアレイ検査装置のマーケットについては、当社の営業強化を行い、新規顧客獲得を推進してまいります。

<海外取引関連>

現在、韓国・台湾におけるフラットパネルディスプレイメーカーも国内メーカーと同様に積極的な設備投資を進めている状況であります。当社もこれに対応すべく営業活動を行っており、既に台湾の低温ポリシリコン型TFT液晶メーカー及び韓国の有機ELメーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も当社の検査対象とする低温ポリシリコン型TFT液晶やLCOS、有機ELといったフラットパネルディスプレイメーカーに対して積極的に販売活動を強化してまいります。

また、韓国・台湾における撮像素子関連分野への営業活動も行っており、既に韓国の撮像素子メーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も韓国・台湾における撮像素子関連分野につきましては、当社検査装置の海外販売代理店を通じ、営業活動を積極的に行う予定であります。

<特許出願>

当社が保有する技術については積極的に特許の取得を目指す方針であります。現在、有機ELの検査手法を中心に4件の特許を取得し、更に3件について特許出願中であります。

②特定外注先への依存

当社はファブレス経営を取っているため、過去の業績拡大に伴い特定外注先への依存度が高くなっており、全ての外注先との関係継続あるいは新規外注先の獲得は経営上の重要事項であります。

今後は外注先との連携強化あるいは新規の安定的な外注先の確保を推し進める方針であります。

③第三者の所有する特許権侵害の可能性

当社は、第三者の特許権を侵害することによる訴訟提起やクレームを可能な限り回避することが重要事項であります。

当社は、社内に特許担当者を置き、外部の特許事務所等から特許等に関する情報収集を積極的に行うことにより、特許調査体制を充実させ、かかる訴訟提起やクレームを可能な限り回避する方針であります。

- (7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の伸びに弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門が好調であり、緩やかながら拡大しているという状態でありました。

今後の先行きにつきましては原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが維持しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当中間期における経営成績につきましては、平成19年2月16日の業績予想の修正に関するお知らせに記載のとおり、期初の計画を大幅に下回る結果となりました。

売上につきましては、イメージセンサテストシステムのリピート受注で予想を若干超えるものがあつたものの、当中間期において売上計上予定でありました、新規顧客からのテストシステム（受注総額約2.7億円）につきまして開発遅延により当中間期において売上を計上することができませんでした。

この結果、当中間期の売上高は269百万円（前期比30.1%減）経常損失は199百万円（前年同期は経常損失109百万円）、当中間純損失は199百万円（前年同期は中間純損失186百万円）となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上記新規顧客からのテストシステムの売上計上の時期が現時点において未定となったものの、その他の受注状況につきましては順調に推移していることや、下期において新たに今期の売上計上が可能な案件の受注が見込めることから、平成18年9月13日に発表いたしました当初の業績予想に変更はございません。

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー用検査装置の分野におきましては、CCD撮像素子は量的には引き続き増加するものと見ておりますが、特に質的に多画素化、高性能デバイスに対応した低テストコスト検査装置の切替時期に来ており設備投資が見込まれます。またCMOSイメージセンサーは従来のデジタルカメラ、カメラ付携帯電話に加え車載向けも量的に旺盛な需要が見込まれますが、質的には国内外製造メーカーの大量生産に伴う低テストコスト検査装置への需要があり、その対応が設備投資並びに当社経営成績に影響する見込みであります。

ディスプレイ用検査装置の分野におきましては、アクティブ型有機ELにつきましては、前期より当社検査装置を使用開始された海外メーカーにおける設備投資が活発ですが、当社検査装置への設備投資については本格的量産ラインへの展開時期が影響するものと考えております。

また、低温ポリシリコン型液晶につきましてもワンセグ開始の影響などを受け4インチ以上のパネル生産の伸びは期待されますが、過激な販売価格競争による設備投資意欲の減退が当社検査装置への投資に影響する見込みであります。

一方、高温ポリシリコン型液晶につきましては、当該液晶が使用されているリアプロジェクションTVの大型モニター市場は、50インチ以上の北米に加え中国・インドの伸びにより、当社の検査装置への需要も堅調に推移するものと考えております。

前期売上実績を計上しましたアナログミックスドIC用検査装置につきましては、見込み顧客からの堅調な需要を受け周辺アプリケーション製品の充実化とともに、積極的に販売の拡大を進めてゆく方針であります。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,363百万円(前期比56.7%増)、経常利益は1百万円(同年前期は経常損失205百万円)、当期純利益は325千円(同年前期は当期純損失325百万円)を予想しております。

<業績予想に関する留意事項>

この資料に掲載されている平成19年7月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

現在当社の事業活動領域は、半導体及び液晶の一部であり、ニッチな分野であります。需要の変動、設備投資の動向、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ249百万円減少し当中間会計期間末には84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は106百万円となりました。これは主に税引前中間純損失199百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は116百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出666百万円と短期借入による収入550百万円の差引減少額116百万円を反映したものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第12期 平成17年7月期	第13期 平成18年7月期	第14期中間期 平成19年1月期
自己資本比率 (%)	90.3	70.4	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	405.8	177.8	198.4
債務償還年数 (年) ※1	—	△1.7	△4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※1	—	△177.5	△36.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 第12期におきまして当社は有利子負債がございませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因になり得ると考えられる主な事項を記載いたします。

尚、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

①特定業界への依存

当社の事業は、フラットパネルディスプレイ並びに撮像素子の検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであり、当社は、液晶パネル業界及び撮像素子業界に依存しております。その中でも一つ一つの画素にスイッチやダイオードがあり、同一ガラスやシリコン基板の上に周辺回路が搭載され、画素と同じ製造工程で周辺回路が生成されるようなフラットパネルディスプレイ（有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS）業界が中心になっております。

フラットパネルディスプレイ分野では、技術的な進展に伴い低温・高温ポリシリコン型TFT液晶や有機ELの伸びが期待されておりますが、現在はアモルファス型TFT液晶が主流を占めており、当社装置は現在のところニッチな市場に対応するものに止まっております。従いまして、フラットパネルディスプレイ業界企業による技術開発動向及びそれに伴う設備投資判断による影響を受ける可能性があります。

②顧客の設備投資による影響

当社が属する液晶検査装置業界において、当社装置は、有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等の最先端技術のデバイスに対応するニッチ市場に位置するものであります。又、これら最先端技術のデバイスは、現状クリスタルサイクルの影響を強く受けていないこと、及び、これらの開発には検査装置が不可欠なものであることから、当社にとってクリスタルサイクルの影響は現時点では軽微であります。しかしながら、フラットパネルディスプレイの需給が緩み、その結果フラットパネルディスプレイメーカーの設備投資が抑制されると、受注の時期が遅れる可能性や受注が減少する可能性若しくは納入延期や検収時期が遅れる可能性があります。

又、低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの市場は立ち上がり始め、今後は開発投資だけでなく量産投資も継続することが期待されるなど、これらの市場の成長が見込まれており、今後の市場規模の拡大にしたがって、クリスタルサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

一方、デジタルスチールカメラ及びカメラ付携帯電話の需要増に伴いCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの市場の拡大が見込まれておりますが、一時的な在庫調整や近い将来のシリコンサイクル等の影響を強く受けることが予測されます。

当社では、企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向の変動に対処する所存であります。以上のような状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績は一時的な在庫調整、クリスタルサイクル及びシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

③競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品全般において、低価格化、検査装置の小型化、高機能化を図り、他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当社では、自社製品を開発し、フラットパネルディスプレイメーカーに納入している同業他社があり、今後いくつかの競合企業が低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの検査分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社としては、従来以上に顧客満足度向上やマーケティング、営業活動を充実させることに重点を置く方針であり、特に、国内外におけるアクティブ型有機EL検査装置の開発が成功の鍵を握るものと捉え、今後はこの分野に注力していく所存であります。

当社は、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図っていく所存であります。

今後は、競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェア向上を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合に

は、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新

当社は、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社が技術革新に対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検取までに約半年から約1年ほどの期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円近くになり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、比較的短期間で売掛金回収が可能である技術サポート業務により、運転資金負担を軽減させる施策をとっております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		371,762		84,795		333,837	
2. 受取手形		5,096		6,975		1,359	
3. 売掛金		381,111		233,764		461,059	
4. たな卸資産		472,125		665,611		510,174	
5. その他	※2	123,338		70,002		96,206	
流動資産合計		1,353,434	53.9	1,061,148	53.9	1,402,636	59.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	80,100		80,919		64,598	
2. 無形固定資産		8,818		9,435		10,472	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,037,567		781,952		858,746	
(2) その他		31,720		35,025		31,720	
投資その他の資産 合計		1,069,288		816,978		890,467	
固定資産合計		1,158,207	46.1	907,333	46.1	965,537	40.8
資産合計		2,511,641	100.0	1,968,482	100.0	2,368,174	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,808		56,433		20,809	
2. 短期借入金	※3	400,000		484,000		600,000	
3. 未払法人税等		1,959		1,841		—	
4. 賞与引当金		7,062		4,995		4,645	
5. 製品保証引当金		14,277		19,155		22,344	
6. その他	※2	26,498		13,695		52,528	
流動負債合計		455,606	18.1	580,121	29.5	700,327	29.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		88,117		130		130	
固定負債合計		88,117	3.5	130	0.0	130	0.0
負債合計		543,724	21.6	580,252	29.5	700,458	29.6
(資本の部)							
I 資本金		577,280	23.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		684,529		—		—	
資本剰余金合計		684,529	27.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		13,511		—		—	
2. 任意積立金		463,226		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		86,941		—		—	
利益剰余金合計		563,679	22.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		142,427	5.7	—	—	—	—
資本合計		1,967,917	78.4	—	—	—	—
負債資本合計		2,511,641	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	597,121	30.3	597,121	25.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	704,369		704,369	
資本剰余金合計		—	—	704,369	35.8	704,369	29.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	13,511		13,511	
(2) その他利益 剰余金							
技術開発積立金		—	—	290,000		290,000	
製品保証積立金		—	—	80,000		80,000	
特別償却準備金		—	—	1,613		1,613	
別途積立金		—	—	90,000		90,000	
繰越利益剰余金		—	—	△250,742		△51,030	
利益剰余金合計		—	—	224,381	11.4	424,094	17.9
株主資本合計		—	—	1,525,872	77.5	1,725,584	72.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△137,642	△7.0	△57,868	△2.4
評価・換算差額等 合計		—	—	△137,642	△7.0	△57,868	△2.4
純資産合計		—	—	1,388,230	70.5	1,667,716	70.4
負債純資産合計		—	—	1,968,482	100.0	2,368,174	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			385,362	100.0		269,206	100.0		869,810	100.0
II 売上原価			165,346	42.9		163,667	60.8		401,287	46.1
売上総利益			220,016	57.1		105,539	39.2		468,523	53.9
III 販売費及び 一般管理費	※ 3		322,568	83.7		305,746	113.6		666,869	76.7
営業損失			102,552	26.6		200,206	74.4		198,346	22.8
IV 営業外収益	※ 1		14,217	3.7		4,892	1.8		16,506	1.9
V 営業外費用	※ 2		20,743	5.4		3,890	1.4		24,043	2.8
経常損失			109,077	28.3		199,205	74.0		205,883	23.7
VI 特別損失	※ 4		120,047	31.2		14	0.0		120,158	13.8
税引前中間 (当期) 純損失			229,125	59.5		199,219	74.0		326,041	37.5
法人税、住民税 及び事業税		475			492			950		
法人税等調整額		△43,570	△43,095	△11.2	—	492	0.2	△1,376	△426	0.0
中間 (当期) 純損失			186,030	48.3		199,712	74.2		325,615	37.4
前期繰越利益			272,971			—			—	
中間 (当期) 未処分利益			86,941			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					技術開発積立金	製品保証積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000
中間会計期間中の変動額								
中間純損失			-					
有価証券評価差額金戻し			-					
有価証券評価差額金計上			-					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			-					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			-					
平成19年1月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年7月31日 残高 (千円)	△51,030	424,094	1,725,584	△57,868	△57,868	1,667,716
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	△199,712	△199,712	△199,712			△199,712
有価証券評価差額金戻し		-	-	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上		-	-	△137,642	△137,642	△137,642
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		-	-	△79,773	△79,773	△79,773
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△199,712	△199,712	△199,712	△79,773	△79,773	△279,486
平成19年1月31日 残高 (千円)	△250,742	224,381	1,525,872	△137,642	△137,642	1,388,230

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					技術開発積立金	製品保証積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成17年7月31日 残高 (千円)	565,494	672,742	672,742	13,511	290,000	80,000	4,839	90,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	31,627	31,626	31,626					
剰余金の配当			-					
役員賞与			-					
特別償却準備金取崩 (前期分)			-				△1,613	
特別償却準備金取崩			-				△1,613	
当期純利益			-					
有価証券評価差額金戻し			-					
有価証券評価差額金計上			-					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-					
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,627	31,626	31,626	-	-	-	△3,226	-
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年7月31日 残高 (千円)	307,882	786,233	2,024,470	△4,278	△4,278	2,020,191
事業年度中の変動額						
新株の発行		-	63,253			63,253
剰余金の配当	△32,523	△32,523	△32,523			△32,523
役員賞与	△4,000	△4,000	△4,000			△4,000
特別償却準備金取崩 (前期分)	1,613	-	-			-
特別償却準備金取崩	1,613	-	-			-
当期純利益	△325,615	△325,615	△325,615			△325,615
有価証券評価差額金戻し		-	-	4,278	4,278	4,278
有価証券評価差額金計上		-	-	△57,868	△57,868	△57,868
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		-	-	△53,589	△53,589	△53,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△358,912	△362,138	△298,885	△53,589	△53,589	△352,474
平成18年7月31日 残高 (千円)	△51,030	424,094	1,725,584	△57,868	△57,868	1,667,716

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純 損失		△229,125	△199,219	△326,041
2. 減価償却費		19,023	17,786	41,909
3. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△1,492	350	△3,909
4. 製品保証引当金の 増減額 (△:減少)		△7,071	△3,188	994
5. 受取利息及び受取 配当金		△3,549	△1,238	△5,049
6. 支払利息及び手形 売却損		570	2,887	1,966
7. 有形固定資産除売却損		419	14	529
8. 役員賞与の支払額		△4,000	—	△4,000
9. 投資有価証券評価 損益 (△:評価益)		139,269	△2,979	135,141
10. 新株発行費		487	—	—
11. 前払費用の減少額		4,374	1,533	2,572
12. 売上債権の増減額 (△:増加)		△31,477	221,678	△107,687
13. たな卸資産の増加額		△59,457	△155,436	△99,756
14. 仕入債務の増減額 (△:減少)		△102,585	30,815	△67,255
15. 未払消費税等の 増加額		7,238	4,019	—
16. その他流動資産の 減少額		11,717	3,207	4,847
17. その他流動負債の 増減額 (△:減少)		△21,044	△37,314	14,107
小計		△276,703	△117,083	△411,629
18. 利息及び配当金の 受取額		2,403	239	4,951
19. 利息及び手形売却によ る支払額		△872	△3,355	△2,570
20. 法人税等の支払額		△119	△17	△950
21. 法人税等の還付額		74,344	13,727	60,975
営業活動による キャッシュ・フロー		△200,948	△106,488	△349,223

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△3,786	△32,586	△15,778
2. 無形固定資産の取得による支出		△6,084	△500	△11,264
3. 投資有価証券の取得による支出		△919,433	—	△1,032,128
4. 投資有価証券の償還による収入		100,000	—	100,000
5. 敷金保証金の支払いによる支出		△561	—	△561
6. 敷金保証金回収による収入		112	—	112
7. 貸付による支出		△11,990	—	△11,990
8. 貸付金の回収による収入		1,000	9,990	1,500
9. その他投資による支出		△3,305	△3,305	△3,305
10. その他投資の回収による収入		58	—	58
投資活動による キャッシュ・フロー		△843,990	△26,401	△973,357
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		23,085	—	63,253
2. 短期借入による収入		400,000	550,000	600,000
3. 短期借入金の返済による支出		—	△666,000	—
4. 配当金の支払額		△31,951	△151	△32,403
財務活動による キャッシュ・フロー		391,133	△116,151	630,850
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△653,805	△249,041	△691,730
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,025,567	333,837	1,025,567
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		371,762	84,795	333,837

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。 従来は、重要性がなかったため買掛金に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、前事業年度末より製品保証引当金として計上しております。 なお、前中間会計期間は買掛金に 5,975千円含まれております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準機構第4号 平成17年11月29日)が公布され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以後終了する事業年度に係る中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理することとしました。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,667,716千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 141,873千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,500,000千円 借入実行高 400,000千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176,060千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行高 300,000千円 差引額 0千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,091千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行高 600,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21千円 有価証券利息 3,528千円 保険解約返戻金 8,417千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円 有価証券利息 1,146千円 保険解約返戻金 52千円 他社株転換債評価益 2,979千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 128千円 有価証券利息 4,921千円 保険解約返戻金 8,426千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 570千円 新株発行費 487千円 他社株転換債評価損 19,641千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,887千円 為替差損 539千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,966千円 新株発行費 1,612千円 他社株転換債評価損 15,513千円 為替差損 708千円
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,540千円 無形固定資産 2,482千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 16,250千円 無形固定資産 1,536千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 35,899千円 無形固定資産 6,009千円
※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 (建物) 174千円 固定資産除却損 (工具器具備品) 245千円 投資有価証券評価損 119,628千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 (工具器具備品) 14千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 (建物) 174千円 固定資産除却損 (工具器具備品) 355千円 投資有価証券評価損 119,628千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	27,103	593	—	27,696
合計	27,103	593	—	27,696

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数の593株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	32,523	1,200	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>371,762千円</u> 現金及び現金同等物 <u>371,762千円</u>	現金及び預金勘定 <u>84,795千円</u> 現金及び現金同等物 <u>84,795千円</u>	現金及び預金勘定 <u>333,837千円</u> 現金及び現金同等物 <u>333,837千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	718,761	956,536	237,774
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	81,030	△19,641
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	819,433	1,037,567	218,133

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを中間会計期間末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失19,641千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
1. その他有価証券	
非上場外国会社株式	0
計	0

(注) その他有価証券で時価のない非上場外国会社株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したため、119,628千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末（平成19年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	831,456	693,814	△137,642
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	88,138	△12,533
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	932,128	781,952	△150,175

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを中間会計期間末で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価益2,979千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国会社株式	0
計	0

(注) その他有価証券で時価のない非上場外国会社株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したため、119,628千円減損処理を行っております。

前事業年度末（平成18年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	831,456	773,588	△57,868
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	100,672	85,158	△15,513
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	932,128	858,746	△73,381

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを期末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失15,513千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国会社株式	0
計	0

(注) その他有価証券で時価のない非上場外国会社株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したため、119,628千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

前中間会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 72,021円55銭 1株当たり中間純損失 6,829円43銭	1株当たり純資産額 50,123円86銭 1株当たり中間純損失 7,210円87銭	1株当たり純資産額 60,215円06銭 1株当たり当期純損失 11,864円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (千円)	186,030	199,712	325,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	186,030	199,712	325,615
期中平均株式数(株)	27,239	27,696	27,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数936株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
——	<p>1. 平成19年2月1日から平成19年3月14日の期間におきまして、当社が保有するFROM30社株式を一部売却いたしました。</p> <p>(1) 売却した株式数 293,000株</p> <p>(2) 売却金額 223百万円</p> <p>(3) 損益に及ぼす影響 投資有価証券売却損 7百万円 為替差損 6百万円</p> <p>(4) その他 保有株式の一部を売却いたしましたが、業務提携に関する両社の関係に変更はございません。</p>	——

6. 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日
CCD/LCD検査装置	207,567	219,933	424,648
合計	207,567	219,933	424,648

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検取済金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日		自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日		自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	311,765	318,597	489,843	563,167	820,147	342,531
合計	311,765	318,597	489,843	563,167	820,147	342,531

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日	自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日
CCD/LCD検査装置	385,362	269,206	869,810
合計	385,362	269,206	869,810

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日		自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日		自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン㈱	9,133	2.4	136,957	50.9	77,046	8.9
富士フイルム㈱	11,595	3.0	68,657	25.5	194,146	22.3
ダイヤモンドリース㈱	—	(注2)	28,380	10.5	—	(注2)
ソニーセミコンダクタ九州㈱	240,500	62.4	715	0.3	245,558	28.2
九州日本電気㈱	92,815	24.1	518	0.2	93,460	10.7

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 販売実績がありませんでした。

なお、ダイヤモンドリース㈱へ販売している製品の最終ユーザーは、沖電気工業㈱であります。